

# 財務状況把握の結果概要

東海財務局融資課

(対象年度:平成28年度)

都道府県名	団体名
愛知県	日進市

財政力指数	1.02	標準財政規模(百万円)	16,879
H29.1.1人口(人)	89,009	平成28年度職員数(人)	455
面積(Km <sup>2</sup> )	34.91	人口千人当たり職員数(人)	5.1

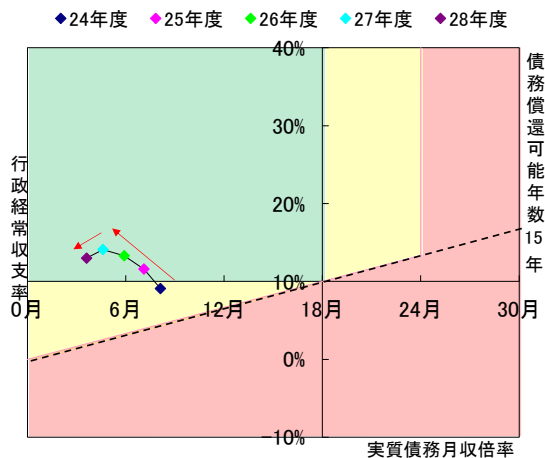
## <人口構成の推移

(単位:千人)

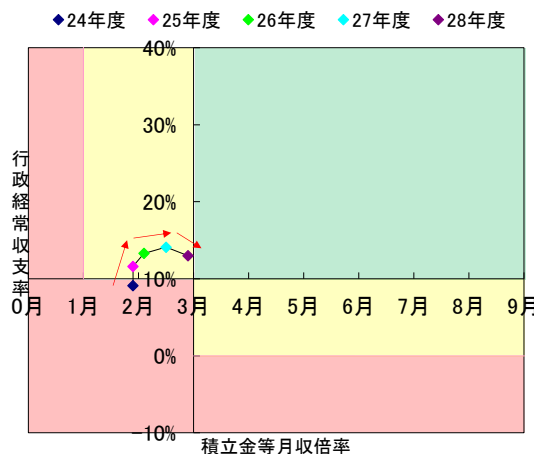
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	78.6	13.0	16.5%	54.2	68.9%	11.3	14.4%	0.5	1.3%	10.2	26.8%	26.6	69.7%
22年国調	84.2	13.9	16.7%	55.2	66.1%	14.4	17.3%	0.3	0.9%	10.6	27.9%	27.1	71.2%
27年国調	88.0	14.3	16.5%	55.2	63.6%	17.2	19.9%	0.3	0.8%	11.8	29.2%	28.3	70.0%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	愛知県平均		13.8%		62.4%		23.8%		2.2%		33.6%		64.3%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			
その他							

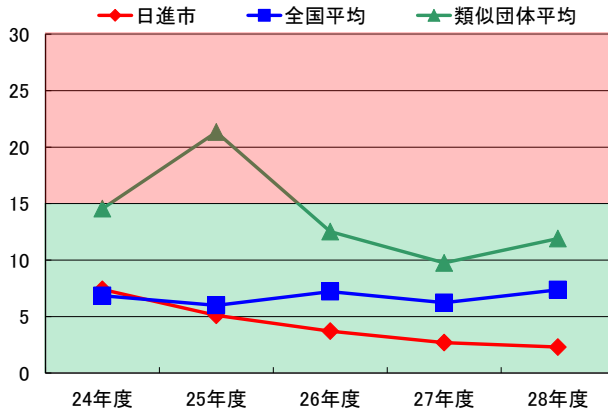
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

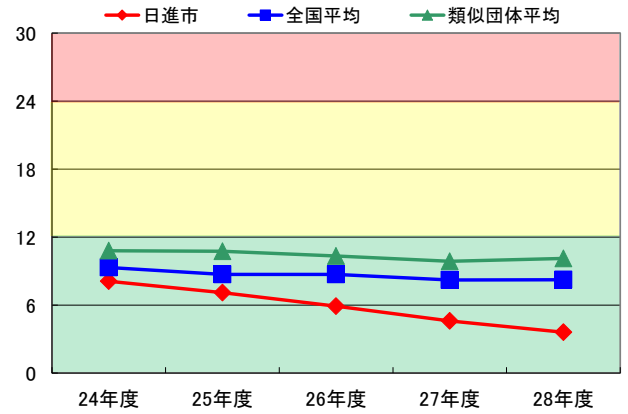
類似団体区分
都市Ⅱ-3

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 愛知県 平均値
債務償還可能年数	7.4年	5.1年	3.7年	2.7年	<b>2.3年</b>	11.9年	7.4年	5.7年
実質債務月収倍率	8.1月	7.1月	5.9月	4.6月	<b>3.6月</b>	10.1月	8.2月	5.8月
積立金等月収倍率	1.9月	1.9月	2.1月	2.5月	<b>2.9月</b>	4.0月	7.5月	4.9月
行政経常収支率	9.1%	11.6%	13.3%	14.1%	<b>13.0%</b>	9.2%	12.7%	12.5%

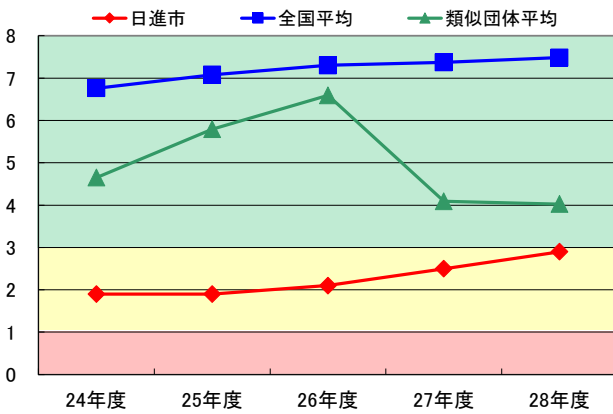
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



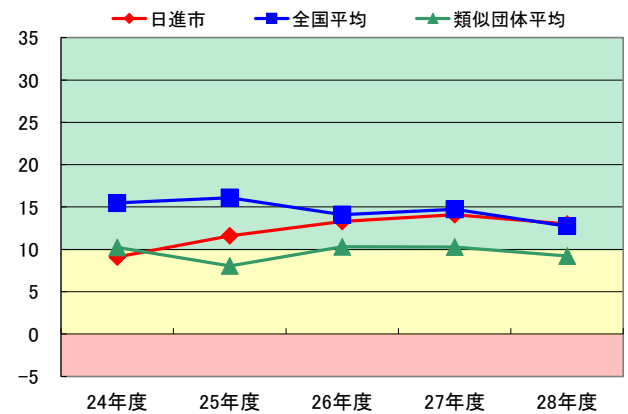
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



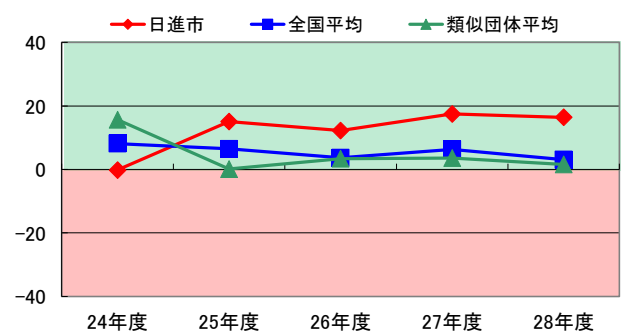
<参考指標>

健全化判断比率	日進市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.65%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.65%	30.00%
実質公債費比率	<b>2.0%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

(28年度)

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]  
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金  
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は「空文字」として表示する。  
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の27年度計数を単純平均したものである。  
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、27年度の類型区分による。  
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

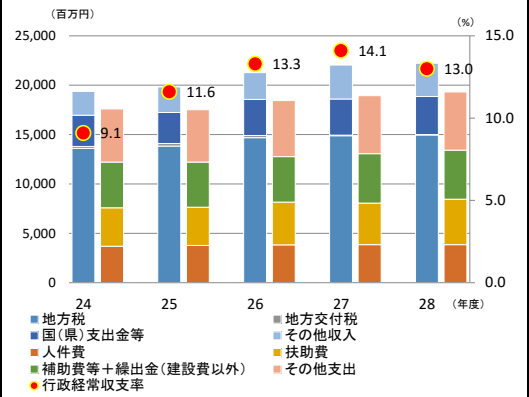
◆行政キャッシュフロー計算書

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比
<b>■行政活動の部■</b>						
地方税	13,596	13,829	14,683	14,894	14,961	67.3%
地方譲与税・交付金	1,282	1,439	1,537	2,250	2,012	9.1%
地方交付税	209	263	227	45	43	0.2%
国(県)支出金等	3,149	3,139	3,646	3,669	3,849	17.3%
分担金及び負担金・寄附金	108	109	121	120	206	0.9%
使用料・手数料	587	593	582	601	609	2.7%
事業等収入	437	448	475	469	539	2.4%
<b>行政経常収入</b>	<b>19,367</b>	<b>19,820</b>	<b>21,270</b>	<b>22,048</b>	<b>22,215</b>	<b>100.0%</b>
人件費	3,688	3,776	3,837	3,856	3,861	17.4%
物件費	4,871	4,800	5,193	5,414	5,456	24.6%
維持補修費	246	245	254	236	247	1.1%
扶助費	3,904	3,880	4,317	4,206	4,602	20.7%
補助費等	2,441	2,417	2,575	2,601	2,510	11.3%
繰出金等(建設費以外)	2,188	2,142	2,030	2,412	2,448	11.0%
支払利息	264	252	229	211	187	0.8%
(うち一時借入金利息)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
<b>行政経常支出</b>	<b>17,602</b>	<b>17,512</b>	<b>18,436</b>	<b>18,936</b>	<b>19,311</b>	<b>86.9%</b>
<b>行政経常収支</b>	<b>1,765</b>	<b>2,308</b>	<b>2,834</b>	<b>3,111</b>	<b>2,904</b>	<b>13.1%</b>
特別収入	305	352	349	345	404	
特別支出	-	-	-	-	-	
<b>行政収支(A)</b>	<b>2,069</b>	<b>2,660</b>	<b>3,183</b>	<b>3,457</b>	<b>3,309</b>	
<b>■投資活動の部■</b>						
国(県)支出金	749	341	315	219	253	59.0%
分担金及び負担金・寄附金	0	1	0	10	5	1.1%
財産売却収入	9	1	21	253	42	9.9%
貸付金回収	120	120	120	120	120	28.0%
基金取崩	241	61	15	14	9	2.0%
<b>投資収入</b>	<b>1,119</b>	<b>524</b>	<b>471</b>	<b>616</b>	<b>429</b>	<b>100.0%</b>
普通建設事業費	3,133	1,563	1,831	1,469	1,410	328.9%
繰出金(建設費)	202	210	399	455	404	94.2%
投資及び引出資金	6	8	-	22	10	2.3%
貸付金	120	120	120	120	120	28.0%
基金積立	12	23	310	472	339	79.1%
<b>投資支出</b>	<b>3,473</b>	<b>1,925</b>	<b>2,661</b>	<b>2,538</b>	<b>2,283</b>	<b>532.5%</b>
<b>投資収支</b>	<b>▲2,353</b>	<b>▲1,401</b>	<b>▲2,190</b>	<b>▲1,922</b>	<b>▲1,855</b>	<b>▲432.5%</b>
<b>■財務活動の部■</b>						
地方債	1,232	189	550	173	116	100.0%
(うち臨財債等)	(300)	(100)	(230)	(-)	(-)	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>1,232</b>	<b>189</b>	<b>550</b>	<b>173</b>	<b>116</b>	<b>100.0%</b>
元金償還額	1,166	1,306	1,287	1,132	1,156	997.0%
(うち臨財債等)	(332)	(369)	(394)	(229)	(261)	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>1,166</b>	<b>1,306</b>	<b>1,287</b>	<b>1,132</b>	<b>1,156</b>	<b>997.0%</b>
<b>財務収支</b>	<b>66</b>	<b>▲1,117</b>	<b>▲738</b>	<b>▲958</b>	<b>▲1,040</b>	<b>▲897.0%</b>
<b>収支合計</b>	<b>▲217</b>	<b>142</b>	<b>255</b>	<b>576</b>	<b>413</b>	
償還後行政収支(A-B)	904	1,354	1,895	2,325	2,152	
<b>■参考■</b>						
実質債務	13,044	11,838	10,544	8,495	6,705	
(うち地方債現在高)	(16,071)	(14,954)	(14,216)	(13,258)	(12,218)	
積立金等残高	3,079	3,184	3,734	4,769	5,513	

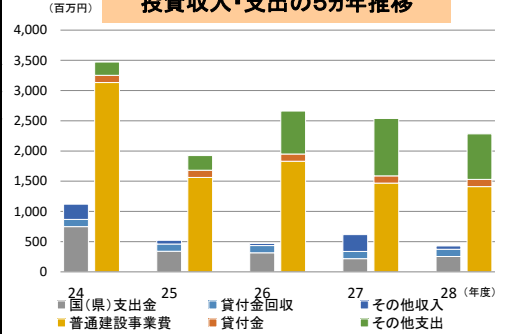
(百万円)

類似団体平均値 (28年度)	構成比
9,929	44.5%
1,580	7.1%
4,115	18.4%
5,567	25.0%
321	1.4%
516	2.3%
274	1.2%
4,154	18.6%
3,626	16.3%
6,352	28.5%
2,757	12.4%
2,743	12.3%
242	1.1%
(0)	
883	45.0%
91	4.6%
88	4.5%
203	10.3%
700	35.6%
1,964	100.0%
3,589	182.8%
83	4.2%
66	3.4%
214	10.9%
526	26.8%
4,478	228.0%
▲2,514	▲128.0%
2,345	100.0%
(835)	
2,345	100.0%
2,417	103.1%
(726)	
-	0.0%
2,417	103.1%
▲72	▲3.1%
▲154	
15	
19,056	
(25,700)	
7,774	

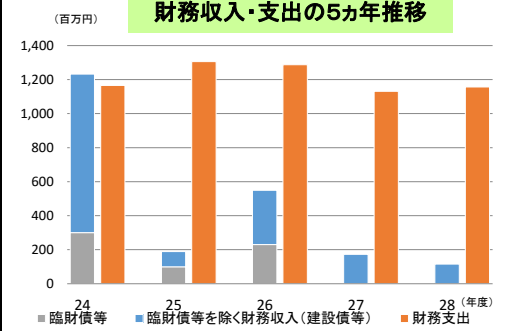
行政経常収入・支出の5カ年推移



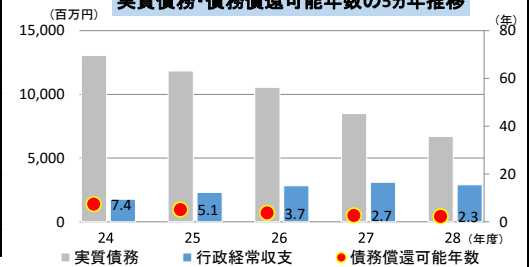
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

### 債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から分析したものである。

#### 【結論】

債務償還能力は留意すべき状況にはないと考えられる。

#### 【理由】

##### ○ストック面（債務の水準）

実質債務月収倍率が診断基準である18.0月を下回ることから、債務の水準は問題ないと考えられる。

##### ○フロー面（償還原資の獲得状況）

行政経常収支率が診断基準である10.0%以上であることから、償還原資の獲得状況は問題ないと考えられる。

#### 【財務指標】（平成28年度）

債務償還可能年数：2.3年 < 15.0年

実質債務月収倍率：3.6月 < 18.0月

行政経常収支率：13.0% ≥ 10.0%

### 資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用してストック面（資金繰り余力の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から分析したものである。

#### 【結論】

資金繰り状況はやや注意すべき状況にあると考えられる。

#### 【理由】

##### ○ストック面（資金繰り余力の水準）

フロー面の指標である行政経常収支率が13.0%と、基準値である10.0%以上となっているものの、積立金等月収倍率は、2.9月と基準値である1.0月以上3.0月未満の範囲にあることから、やや注意を要すると考えられる。

##### ○フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

行政経常収支率が診断基準である10.0%以上であることから、経常的な資金繰りの余裕度は問題ないと考えられる。

#### 【財務指標】（平成28年度）

積立金等月収倍率：2.9月 < 3.0月

行政経常収支率：13.0% ≥ 10.0%

## 財務の健全性等に関する事項

## 【債務系統】

○直近5年間、債務高水準となっていない理由  
貴市は、直近5年間、債務高水準となっていない。

貴市は、地方債の発行抑制策として、必要最小額を発行する方針としているほか、不交付団体となった平成27年度以降、赤字地方債は原則として発行しない方針としている。さらに、適正な発行管理により毎年の公債費を減少させる目標を立て、事業の優先順位を付けることにより起債額の平準化を図るなどの方策をとっていることによるものと考えられる。

## 【積立系統】

○過去、積立低水準となっていた理由

## ①積立低水準該当年度

平成24年度：積立金等月収倍率1.9月 行政経常収支率 9.1%

## ②過去、積立低水準となっていた理由

貴市は、普通建設事業の実施にあたり、学校など大規模建設以外の事業については一般財源でまかない、不足分は基金を取り崩して対応していたことから、類似団体と比較して基金等の水準は相対的に低くなっており、平成24年度以前から、積立金等月収倍率は基準値である3.0月を下回って推移していた。

## ③現在、積立低水準を解消した理由

貴市は、平成25年度に積立低水準を解消している。  
平成25年度において、積立金等月収倍率は1.9月と横ばいであったものの、個人住民税が増加したことなどにより、行政経常収支率が11.6%まで改善したことから、積立低水準を解消したと考えられる。

【参考】住民一人当たりの残高（平成27年度、類似団体：都市Ⅱ-3、単位：千円／人）

・積立金等残高 貴市：54.18 類似団体平均：105.95

## 【収支系統】

○直近5年間、収支低水準となっていない理由・背景  
貴市は、直近5年間収支低水準となっていない。

## (収入面)

貴市は、昭和40～50年代にかけて多くの住宅団地開発が行われてきたことや、昭和53年、54年に地下鉄鶴舞線、名鉄豊田新線が開通したことを受け、昭和60年代から現在にかけて、赤池駅、日進駅周辺などの高容積率の地区を中心に民間の中高層マンションの建設が進んできたことなどを背景として、人口増加が続いている。

また、貴市は、相対的に所得水準の高い住民が多いことから、住民一人当たりの納税額は、個人住民税、固定資産税(家屋)ともに類似団体平均値を上回っており、上記宅地開発などにより担税力のある住民が多く流入していると考えられる。

以上のとおり、個人住民税や固定資産税(家屋)を中心として安定的な税収を確保していることから、収入は堅調に推移している。

#### (支出面)

貴市は、市民サービスの向上や経費の節減を図ることなどを目的として、指定管理者制度などの手法により民間への外部委託を積極的に推進しているため、近年では、物件費の増加額が大きくなっており、住民一人当たりの物件費は類似団体平均値を大きく上回っている。

一方で、貴市は、子育て世帯の増加に伴い年少人口が増加していることから、児童福祉費の増加額が大きくなっているものの、相対的に失業率が低いことなどを一因として生活保護費の支出額が抑えられているため、住民一人当たりの扶助費は類似団体平均値を大きく下回っている。また、前述のとおり外部委託を推進するとともに、定員適正化計画に基づき職員の定員を抑制していることなどから、住民一人当たりの人件費は類似団体平均値を大きく下回っている。

上記の特徴に加え、貴市は、平成28年度以降、従来の枠配分方式と一件査定方式のメリットを併せた「新枠配分方式」の導入による予算編成の厳格化により、支出の抑制を図っている。

上述のとおり、収入面では個人住民税、固定資産税を主体に、地方税収入を比較優位に確保し、支出面では全体として比較優位な状況を維持している。

このため、直近5年間、行政経常収支率は診断基準である10.0%を上回っている(平成24年度を除く)ことに加え、債務償還可能年数は診断基準の15.0年を下回って推移していることから、収支低水準となっていない。

#### 【参考】住民一人当たりの科目 (平成27年度、類似団体:都市Ⅱ-3、単位:千円/人)

- ・個人住民税 貴市:78.59 類似団体平均:53.80
- ・固定資産税(家屋) 貴市:28.98 類似団体平均:24.25
- ・物件費 貴市:61.51 類似団体平均:47.75
- ・扶助費 貴市:47.78 類似団体平均:84.27
- ・人件費 貴市:43.81 類似団体平均:57.34

#### 【今後の見通し】

##### ■計画名

第5次総合計画に基づく第7次実施計画(平成29年2月策定、計画期間:平成29年度~31年度)

貴市は、収支計画の推計値について、国庫支出金等の特定財源を含めない一般財源ベースの歳入歳出額で作成していることから、債務償還能力および資金繰り状況の判定にあたっては、一般財源ベースで試算した数値を使用している。

##### ■債務償還能力

###### ①ストック面

貴市は、地方債の発行抑制策として、必要最小額を発行するとしているほか、不交付団体となることを見込まれる限り、赤字地方債は原則として発行しない方針を採っている。

ヒアリングによると、今後も上記方針により地方債の発行を抑制するとしていることから、平成31年度の地方債残高は10,390百万円と、平成28年度から1,827百万円減少する見通し。

平成31年度の実質債務月収倍率については4.0月となっており、基準値である18.0月を下回っていることから債務高水準の状況にはない。

###### ②フロー面

行政経常収入は、以下のことから増加する見通しである。

貴市においては、日進赤池箕ノ手土地区画整理事業(計画人口(計画戸数):3,500人(1,440戸))の進展などにより、今後も人口が増加する見通しとしていることから、個人住民税や固定資産税などの増加が見込まれており、平成31年度の地方税収入は15,368百万円と、平成28年度から407百万円増加する見通し。

行政経常支出は、以下のことから増加する見通しである。

貴市は、人事院勧告に基づく俸給改定の実施により職員給与の増加を見込んでいることから、平成31年度の人件費は4,144百万円となり28年度から284百万円増加する見通し。

ヒアリングによると、今後も子育て世帯のさらなる流入により年少人口は引き続き増加することが見込まれており、民間保育所委託料や施設型給付金などの子育て支援に関する物件費や扶助費が増加する見通しとしている。

以上のことから、平成31年度の債務償還可能年数は3.4年と基準値である15.0年未満となっているものの、行政経常収支率は9.7%と基準値である10.0%を下回ることから、償還原資の獲得状況はやや注意を要すると考えられる。

#### 【結論】

①のストック面が債務高水準の状況にないものの、②のフロー面において償還原資の獲得状況はやや注意を要する状況にあることから、債務償還能力の今後の見通しについてはやや注意を要する状況にあると考えられる。

#### ■資金繰り状況

##### ①ストック面

貴市は、平成29年3月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の更新財源として毎年240百万円以上を公共施設整備基金に積み立てるほか、景気変動等対応のため財政調整基金の積立てを図ることにより、平成31年度までに両基金それぞれで積立金の造成を目指すとしている。

ヒアリングによると、積立金は予算執行過程において生じる不用額を原資としていることから、収支計画上は、平成30年度以降、基金等の積立は計上していないため、平成31年度の積立金等残高は4,491百万円と減少する見通し。

平成31年度の積立金等月収倍率については3.0月となっており、平成28年度と比較して0.1月上昇しているほか、基準値である3.0月以上であることから積立低水準の状況にはない。

##### ②フロー面

「債務償還能力」における記載のとおり。

#### 【結論】

①のストック面が積立低水準の状況にはないものの、②のフロー面において償還原資の獲得状況はやや注意を要する状況にあることから、資金繰り状況の今後の見通しについてはやや注意を要する状況にあると考えられる。

#### 【その他の留意点】

##### ○多子高齢化に対応するための財政運営について

貴市は、リーマン・ショックの影響による法人住民税の大幅な収入減など財政状況の悪化を受け、平成23年に「第1次日進市経営改革プラン」を策定し、下水道使用料の見直しやアウトソーシングによる人件費の節減など様々な行政改革に取り組んできた。また、地方債の発行にあたっては、発行額を必要最小額に留めるなど起債に頼らない財務運営を行うことで、健全な財政を維持してきた。

貴市においては、子育て世帯の流入による年少人口の増加が続いており、「待機児童の解消」など「子育て支援」に関する行政サービスの充実を図ることが求められている。一方で、過去に開発した大規模団地等では老年人口が増加しており、「高齢者支援」に関する行政需要への対応も同時に取り組まざるを得ない状況にあることから、これらの財政負担の増加が見込まれる。

また、今後、この多子高齢化の進行により、地域によって人口構成ギャップが生じるおそれがあり、公共施設の維持管理については、将来の人口構成や財政状況を踏まえ計画的に行うとともに、行政需要の変化に対応した整備についても検討する必要があると考えられる。

こうしたなか、貴市は、「第2次日進市経営改革プラン」に基づき、自主財源の確保・拡大、行政サービスの見直しなどを図るほか、「新枠配分方式」の導入による予算編成の厳格化により経常経費を抑制するとしており、財務体質の改善を進めている。公共施設の維持管理についても、「公共施設等総合管理計画」に基づき、長寿命化等によるコスト削減や、引き続き指定管理者制度をはじめ民間のノウハウ等を活用することにより、中長期的な視点に立った施設整備や財源の効果的な活用に努めるなどしており、現在の健全な財政を維持していくことが期待される。